

◎小樽市人口対策会議（第3回書面開催）における各委員の意見について

番号	御意見	所管	対応等
1	<p>重点戦略③「呼び込むチカラ」の強化について</p> <p>「地域一体」を『地域内循環型』と変えたほうがより具体的と考えます。</p> <p>観光が川下産業と考えた場合、川上産業には例えば生産者・加工業者が存在します。それら全てを地域内で行うということです。</p> <p>地域経済を考えた場合、地域活性化のキーワードとして「地域内循環」があると思います。</p> <p style="text-align: right;">【高橋委員】</p>	(産)観光振興室	<p>「地域一体となった」を「地域内循環型などの」と修正しました。</p>
2	<p>重点戦略① 主な施策 (2)子育てしやすい環境づくりについて</p> <p>老朽化した保育施設の整備に合わせ、地域子育て支援センター併設の計画があるならば、「子育て・教育」の主な事業として「地域子育て支援センター事業」が掲げられているところでもありますので、重点戦略の主な施策として「地域子育て支援センターの整備」として明記してはどうか。</p> <p style="text-align: right;">【皆川委員】</p>	(福)子育て支援課	<p>本市では、核家族化や地域社会における人間関係の希薄化により身近に相談相手がいないことなどから孤立し、子育てに関する悩みや不安、ストレスを抱える家庭が増えていることから、育児相談や子育て講座の実施、地域の子育てサークルへの支援等を行う「地域子育て支援センター」を市内3か所（赤岩、奥沢、銭函）に設置しています。</p> <p>しかし、今後も人口減少が進展し、乳幼児の人口も減少することが見込まれており、現状で3センターの配置について地域的なバランスが取れているものと思われますので、現状では「地域子育て支援センター」を増設する考えはありませんが、今後、老朽化した保育施設の整備について、平成29年度から、その位置、規模、併設する機能等の検討を行う予定ですので、その中で「地域子育て支援センター」の整備も含め議論してまいりたいと考えております。</p>
3	<p>●子育て 《幼稚園・保育士等の問題について》</p> <p>幼稚園、保育所は順次長期計画で確実に進めていくのが最良であって、それより、保育士の育成の方が重要な施策と考える。条件の良い市外に転出しているとも聞く。</p> <p style="text-align: right;">【海野委員】</p>	(福)子育て支援課	<p>小樽市でも、保育士の育成や処遇改善が必要と考えております。</p> <p>平成28年度は、民間保育所等における保育士不足の解消のため、平成28年7月から12月末までの間に市内の民間保育所等に新たに就職し、3か月以上継続して稼働した方を対象に被服費や図書購入費を補助する「保育士就労支援補助金」制度を実施したほか、保育士資格を持っていても現在保育士として働いていない方を対象に「保育士就職支援セミナー」を年度内に2回開催し、保育士として働くことを支援しております。</p> <p>また、平成29年度からは市内の保育所等で働く保育士を対象として、市が研修会を開催することにより、保育技術や保育士の士気の向上を図り、保育士の職場への定着・離職防止に資するほか、市立保育所で臨時職員として働く保育士の賃金を増額改定（約5.4%増）し、処遇改善を図ることとしています。</p>
4	<p>●小樽市からの流出又は人口減少にも関与重大</p> <p>2月に後志管内企業の合同説明会が市内で開催されたと聞く。</p> <p>製造業、サービス業、不動産関係者などから聞けるということは、市内の就職を希望する高校生にとっては朗報と考える。</p> <p>今後、この種の企画を小樽市、商工会議所、地元企業が一体となり親密な情報交換の場となるように続行を切に希望する。</p> <p>◎小樽市の人口流出及び人口減少にも寄与する重大なまたは重要なものと考える。</p> <p style="text-align: right;">【海野委員】</p>	(産)商業労政課	<p>道内卒業者の早期離職率は全国と比べ高く、若年者の早期離職防止は北海道における喫緊の課題であり、道では平成28年3月に「若者早期離職防止総合対策プログラム」を策定し、今後4年間、取り組んでいくものです。</p> <p>本年2月には、本プログラムに基づき、地域の仕事や企業を広く知るための企業展示会「じもと×しごと発見フェア」が小樽経済センターにおいて開催され、13企業・団体が出展、高校生120人が参加しました。</p> <p>道では、事業実施に当たり、経済団体、労働団体、教育機関、市町村、ハローワークで構成する後志地域雇用ネットワーク会議を活用し、関係機関と緊密な連携・協力のもと効果的に事業を推進することとしております。</p> <p>本市においても、主に高校生を対象に地元企業に対する理解や認識を深める取組を実施してきたところであり、引き続き、関係機関と連携し、新規卒業者の就職率向上や地元定着の促進に取り組み、人口減少対策に寄与する施策を実施してまいりたいと考えております。</p>